

全通中央本部の「政策提言」と「人事制度改革」弾劾！

4月郵政公社化＝民営化を阻止しよう



中央本部の裏切り方針を弾劾して、本部打倒・たたかう全通労働運動の再建を訴え全国から結集した全通労働者（2002年6月19日 水戸大会にて）

年頭にあたって訴えます

国鉄労働運動弾圧を粉砕し、2003年春闘に勝利しよう！
闘うムスリム人民と連帯し、全世界の労働者の総決起でイラク侵略戦争を阻止しよう！
2003年を労働者の総反撃の年としよう！

すべての全通労働者のみなさん。郵便局で働くすべての労働者のみなさん。2003年の新年は、アメリカ帝国主義のイラク侵略戦争、さらには北朝鮮侵略戦争という、かつてない緊張の高まりの中で迎えています。こうした世界戦争と世界恐慌のもとで、国際的規模で力強く広範な労働者のたたかいが始まっています。

アメリカ、イギリス、イタリア、フランスなどでストライキとデモがまき起さり、そして韓国・民主労総は1月ゼネストへと進撃しています。ムスリム（イスラム）人民と連帯する国際的内乱のたたかいが始まっているのです。国際連帯をかけ、かつてのベトナム反戦闘争を超える規模で反戦闘争に立ち上がろう。

2003年春闘を4月公社化＝民営化粉碎の闘いにしよう！

03春闘を4月郵政公社化＝民営化阻止のたたかいとして闘おう。郵政当局は、4月公社化に向かって、郵便新生ビジョンの前倒し達成を柱に、さらなる人員削減・合理化を進めようとしています。連合・全通中央本部は、これとまったく闘わないどころか、

画歴史的なマイナス人勧・賃下げの攻撃をやすやすと飲んでしまいました。昨年10月には中央本部による「政策提言」なるものが出され、11月には郵政事業庁から「人事制度改革」案が示されています。「政策提言」で全通本部は、組合からの提言として、公社化にともなう事業展開においてNTT型リストラ子会社の設立・出資を行うことを積極的に打ち出しているのです。絶対に許せません。

「人事制度改革」案は、職場に分断と競争を持ち込み、労働組合としての団結をとことん否定・破壊するものです。俸給表を現行の8級制から4級制にし、それを役職と完全にリンクさせる。仲間を蹴落とし役職を昇らないと給与はあがらないのです。

「能力・実績主義」と能力給を導入し、給与を決める人事評価では、まず「自己評価」を出させ、上司との面談を行うという。そこで自分の至らなさに「気づき」、「意欲」を持つようにさせるという。労働者を一人ひとりバラバラにして、新たな人事評価によって直接支配しようとするものです。

(裏に続く)

全国労組交流センター
全通労働者部会

東京都台東区元浅草2-4-10
五宝堂・伊藤ビル5F
TEL & FAX 03(3845)7461

STOP! イージス艦 横須賀闘争



「きりしま」の自衛官に出兵拒否を呼びかけ、最後まで派兵阻止をたたかう海上デモ隊



横須賀市民の圧倒的な注目の中で、京急・横須賀中央駅前をデモする労組交流センターの労働者

アメリカのブッシュ政権が強引にイラクへの戦争準備を進める中、小泉政権はイージス艦「きりしま」のアラビア海への派兵を強行した。

イージス艦は水平線の向こうまでレーダーが届き、一度にたくさんの攻撃対象をとらえて攻撃の命令（情報）を出すことができる。アメリカの空母の目や耳、頭脳となるわけだ。これは誰がどう考えても、侵略戦争への直接参加だ。米空母と一緒にイラクの人々の上に爆弾の雨を降らせることだ。

12月12日、15～16日、全国労組交流センターの労働者は、全学連の学生とともに派兵阻止のデモに立ち上がり、声をかぎりに弾劾した。「Don't attack Iraq」「No War for oil」

デモの沿道は横須賀市民で鈴なりとなった。駅頭で署名を訴えると、一番集まったのは自衛隊の家族の署名だ。イラクの民衆を殺していく戦争に家族は納得できないのだ。

闘いはこれからだ。イラク反戦闘争の世界的爆発で、アメリカ帝国主義を先頭とした国際帝国主義による、イラク侵略戦争を阻止しよう。1月18日ワシントンでのイラク戦争反対大行動と連帯し、1月18 - 19日の国際反戦行動に決起しよう。

また人事制度改革案では、非常勤職員の時給へも「職務給」「スキルに応じた加算額」など、本格的な人事評価制度を導入するとしています。それが郵便新生ビジョンの貫徹「非常勤の拡大・定着・活用として位置づけられています。」

その一つひとつが絶対に受け入れられないものです。にもかかわらず、人事制度改革について中央本部の態度は、すべてについて「全通の提言に沿ったもの」だからOK、としています。

労働組合の団結を破壊して、組合員に分断と競争をもたらす制度を、労組が承認し推進するというのです。労働者に子会社への出向や転籍を強制するリストラを労組が積極的に提唱しているのです。こんな労働組合はもう労働組合ではありません。中央本部は総退陣させなければなりません。

組合員の首を差し出す中央本部を 罷免しよう

現場には、私たち闘う全通の団結と戦闘性が生き続けています。4月公社化へ向けて、人員削減・合理化と組合破壊の攻撃が、ますます強まるでしょう。まさに現場における攻防が一切を決するのです。

連合全通中央本部を打倒しよう！「政策提言」粉碎！「人事制度改革」粉碎！を鮮明にし、4月公社化「民営化阻止へ闘いをまき起こそう。この攻撃の核心は、経営形態の変更にもなう全通労働運動の全面的解体にあり、労働者の階級的団結の破壊にあります。だからこそ4月郵政公社化「民営化阻止の力は、現場での攻防と現場からの反撃にあります。現場労働者の怒りを巻き起こし、支部・分会レベルから反撃を開始していこう。」

ともに国労5・27臨大弾圧を うち砕こう！

国鉄闘争の幕引きをねらう国労本部に対して、5月27日臨時大会の強行を弾劾して立ちあがった8名の国労組合員と支援者の逮捕・起訴という暴挙に、全国の労働者の怒りがまき起こっています。

12月6日、与党3党は4党合意からの離脱を正式に表明しました。国労の全面屈服を迫る4党合意は、すでに破綻しました。80年代から90年代にかけて日本労働者階級に襲いかかった国鉄分割・民営化攻撃は、その目的である国労・動労千葉の解体を実現しえず、逆に1047人の解雇撤回闘争を生み出しました。そして、その解体をねらう4党合意もまた、破産したのです。4党合意が破産に直面する中で、1047人闘争陣形が復権しつつあることに恐怖した国家権力は、分断と破壊を狙って5・27臨大弾圧をしかけてきたのです。追いつめられているのは権力の側です。

いま全国で、国労本部の総退陣と臨大を要求して、闘う国労の再生をかちとる運動が始まっています。国鉄闘争・1047人の解雇者を守る陣形を固め、その中軸に、5・27臨大弾圧粉碎の一大救援運動をすえ、強力に拡大しよう。

全通労働運動においても、組合本部を超え現場労働者の闘いを直接狙いうち攻撃してきた79年4・28処分があります。被免職者たちは不屈に闘いぬき、このたたかいを守りぬいてきました。この地平を不抜のものにし、4・28闘争と国労5・27反弾圧闘争を結合させて闘おう。

2003年を労働者階級の総反撃の年にしよう。ともに、闘おう。

1月19日イラク反戦 国際連帯闘争にたとう

正午 東京・日比谷野外音楽堂 主催：反戦共同行動